

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年4月25日
【事業年度】	第16期（自平成19年2月1日至平成20年1月31日）
【会社名】	株式会社ユークス
【英訳名】	YUKE'S Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 行規
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
売上高(千円)	-	-	3,107,192	4,812,079	5,914,685
経常利益(千円)	-	-	689,204	814,409	1,316,778
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	-	-	400,748	601,813	813,792
純資産額(千円)	-	-	2,198,549	1,470,547	2,101,295
総資産額(千円)	-	-	4,752,484	3,333,813	6,284,108
1株当たり純資産額(円)	-	-	205.18	137.35	193.91
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	-	-	37.69	56.25	75.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	35.89	-	74.20
自己資本比率(%)	-	-	46.3	44.1	33.4
自己資本利益率(%)	-	-	18.2	32.8	45.6
株価収益率(倍)	-	-	22.34	-	6.69
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	1,192,441	978,515	1,595,442
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	730,199	194,318	135,028
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	961,584	839,981	2,162,966
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	115,505	115,334	3,538,149
従業員数(人)	-	-	190	204	220
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(27)	(30)	(25)

(注) 1. 第14期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第15期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第15期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成16年 1月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月
売上高(千円)	2,860,451	3,553,778	2,957,166	3,266,817	4,469,559
経常利益(千円)	411,631	908,166	673,374	976,573	1,279,005
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	198,835	509,639	384,509	518,872	444,567
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	412,902	412,902	412,902	412,902	412,902
発行済株式総数(株)	5,548,000	5,548,000	11,096,000	11,096,000	11,096,000
純資産額(千円)	1,685,000	2,113,334	2,214,910	1,567,378	1,932,592
総資産額(千円)	3,955,665	4,608,027	3,990,558	3,029,795	5,725,352
1株当たり純資産額(円)	310.16	392.71	206.60	146.40	178.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	20.00 (-)	10.00 (-)	11.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	36.58	94.07	36.16	48.48	41.21
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	36.54	93.08	34.43	-	40.53
自己資本比率(%)	42.6	45.9	55.5	51.7	33.8
自己資本利益率(%)	12.4	26.8	17.7	27.4	25.4
株価収益率(倍)	18.04	11.67	23.28	-	12.25
配当性向(%)	27.3	21.1	27.9	-	24.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	260,301	1,309,700	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	77,671	11,300	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	955,579	101,582	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,766,443	2,912,842	-	-	-
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	101 (16)	98 (21)	112 (24)	128 (26)	138 (21)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 第12期の1株当たり配当額には、創立10周年記念配当5円を含んでおります。

4. 第14期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5. 平成17年3月22日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

6. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7. 第15期の株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

8. 第15期の1株当たり配当額には、最高益更新記念配当1円を含んでおります。

9. 第15期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

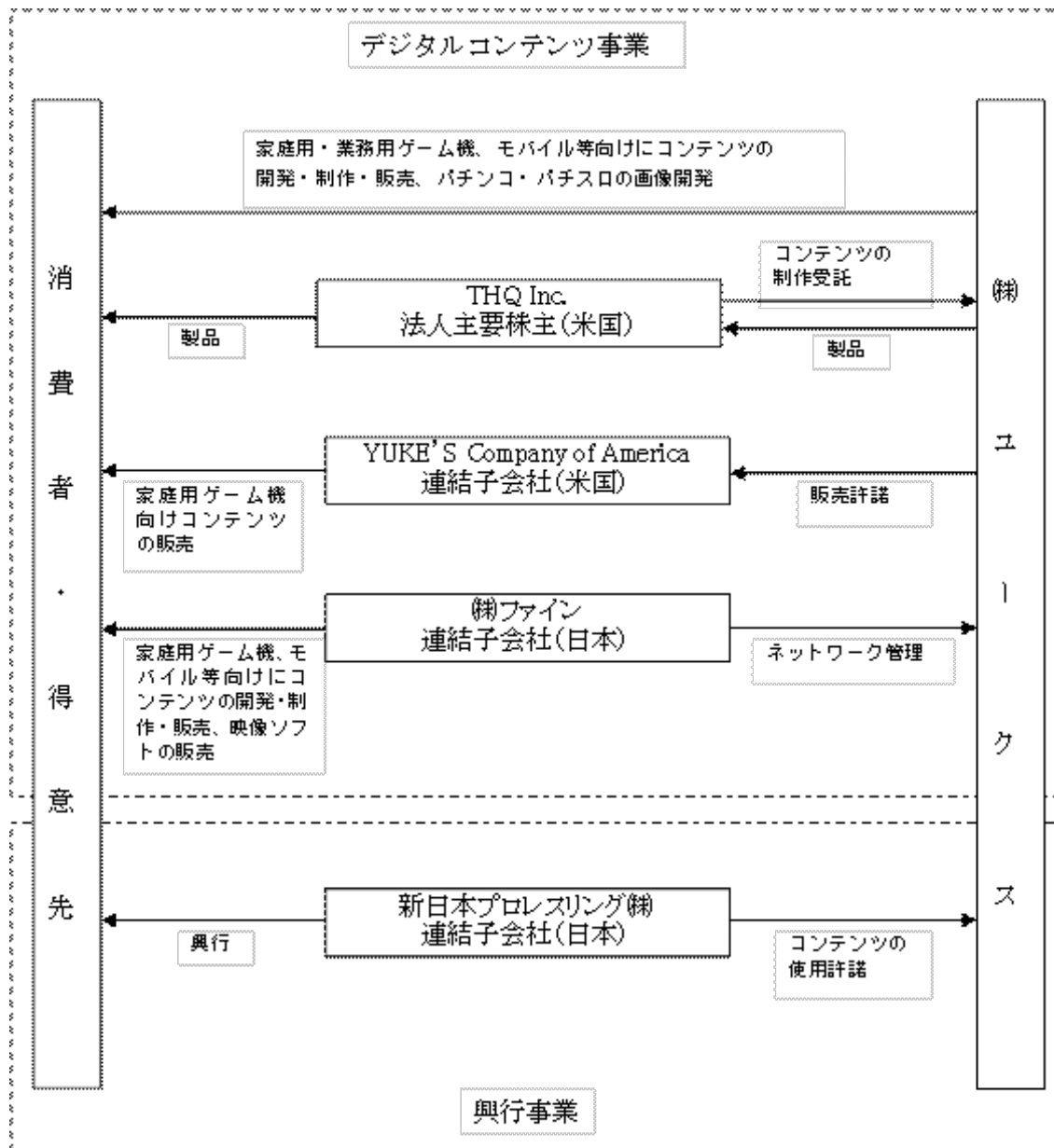
年月	事項
平成5年2月	コンピュータソフトウェアの企画、開発、製造および販売を目的として、大阪府堺市に資本金3,000千円でユークス有限会社を設立。
平成8年6月	資本金10,000千円で株式会社ユークスに組織変更。 横浜市神奈川区に横浜開発室を設置。
平成10年2月	株式額面変更のため、株式会社ユークス（形式上の存続会社、旧社名：株式会社オリエンタルドラッグ、本店所在地：大阪府東大阪市。）と合併。（合併後、被合併会社の営業活動を全面的に継承、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承し、平成10年2月1日から始まる事業年度を第7期とする。）
平成11年11月	ネットワーク業務部門を分離し、資本金10,000千円で株式会社ファインを設立。
平成12年1月	THQ Inc.とゲームソフト開発および販売に関する包括契約を締結。 THQ Inc.が当社に出資（出資比率15.0%）。
平成13年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場「現ヘラクレス」に株式を上場。
平成17年11月	新日本プロレスリング株式会社の株式51.5%を取得して子会社化。
平成17年11月	米国カリフォルニア州に現地法人YUKE'S Company of Americaを設立（平成18年12月に米国イリノイ州に移転）。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社ユークス（以下当社という）および子会社3社（株式会社ファイン、YUKE'S Company of America、新日本プロレスリング株式会社）により構成されており、家庭用ゲーム機、業務用ゲーム機およびモバイル等向けにコンテンツの開発・制作・販売、パチンコ・パチスロの画像開発、プロレスリングの興行、放映権の許諾等を営んでおります。

また、法人主要株主THQ Inc.（米国）より家庭用ゲームソフトの開発を受託しております。

事業の系統図は、次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(株)ファイン	堺市堺区	10,000千円	デジタルコンテンツ事業	100.0	当社のネットワーク管理 役員の兼任等・・・有
新日本プロレスリング(株) (注)2、3、4	東京都目黒区	75,000千円	興行事業	51.5	デジタルコンテンツの許諾 役員の兼任等・・・有
YUKS'S Company of America	米国イリノイ州	10,500米ドル	デジタルコンテンツ事業	100.0	北米地域における当社製品の 販売 役員の兼任等・・・有

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 債務超過会社であり、債務超過の額は平成20年1月末時点で、976,170千円であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 新日本プロレスリング(株)につきましては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年1月31日現在

事業別セグメントの名称	従業員数(人)
デジタルコンテンツ事業	190 (24)
興行事業	30 (1)
合計	220 (25)

(注)1. 従業員数は、就業人員(契約社員を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が当連結会計年度において16名増加したのは、主に新卒者の定期採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
138 (21)	31才0ヶ月	4年7ヶ月	5,831,949

(注)1. 従業員数は、就業人員(契約社員を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が弱含みであるものの、設備投資が緩やかに増加しており企業業績が底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、米国におけるサブプライムローン問題や原油価格の動向による変動懸念などにより、先行きに不透明感が増してきており依然楽観できない状況にあります。

当社に関連するエンタテインメント業界におきましては、任天堂社製ゲーム機の出荷が引き続き好調に推移していることと、家庭用ゲーム市場にて学習および実用系ジャンルによるユーザー層の広がりにより、家庭用ゲーム市場全体では前年を上回る市場規模となりました。

このような状況のもと、当社のデジタルコンテンツ事業におけるゲームソフト分野では、アメリカの人気プロレス団体WWE(World Wrestling Entertainment)をモデルにした当社の代表作であるスマックダウンシリーズの9作目「WWE SmackDown! VS Raw 2008」が、グローバルで発売されています。自社ソフトウェアとしては、企画・開発した3作品を発売しました。また、当社はデジタルコンテンツ事業の海外展開の一環として、今後も成長が見込まれる米国市場に海外拠点を設置する目的で、平成17年11月にYUKE'S Company of Americaを設立しました。そして今後、同社の事業を拡大していくこともあり、当連結会計年度より連結子会社に含めることとなりました。

興行事業におきましては、子会社である新日本プロレスリング株式会社(以下、「新日本プロレス」)が、年間を通して各種大会を開催しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,914,685千円(前年同期比22.9%増)、経常利益1,316,778千円(前年同期比61.7%増)、当期純利益813,792千円(前年同期は当期純損失601,813千円)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(デジタルコンテンツ事業)

ゲームソフト分野では、受託ソフトウェアにおいて、「WWE SmackDown! VS Raw 2008」がWii用、プレイステーション3用、プレイステーション2用、プレイステーション・ポータブル用、およびXbox 360用として平成19年11月より北米、欧州、韓国などで順次発売され、500万本を超える好調な売上を記録しました。また、平成19年9月にプレイステーション3用としてオンライン配信専用のアクションレースゲーム「Go! Sports Ski」が、同年11月にプレイステーション2用として3Dアクションゲーム「装甲騎兵ボトムズ」が、同年12月にWii用およびプレイステーション2用としてアクション・アドベンチャーゲーム「にゃんこと魔法のぼうし」「わんこと魔法のぼうし」が順次発売されています。

自社ソフトウェアでは、アクション・アドベンチャーゲーム「THE DOG ISLAND-ひとつの花の物語-」をWiiおよびプレイステーション2用として平成19年4月に発売しました。また、新日本プロレスをはじめ国内外の名選手が登場するプロレスアクションゲーム「レッスルキングダム2 プロレスリング世界大戦」をプレイステーション2用として、平成19年5月に発売しました。同年11月には、当社が制作するゲームソフトの中で、初のニンテンドーDS対応ソフトであるシルエットパズルゲーム「ハメコミ LUCKY PUZZLE DS」を発売しました。同ソフトについては、北米版タイトル「NEVES」として、子会社であるYUKE'S Company of Americaを通じ、北米市場にて発売しています。パチンコ・パチスロ分野におきましては、5タイトルの画像開発プロジェクトが終了しております。

以上の結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は4,698,991千円(前年同期比36.4%増)、営業利益は1,491,055千円(前年同期比86.3%増)となりました。

(興行事業)

当連結会計年度における主な興行事業としましては、平成19年8月に両国国技館にて「G1 CLIMAX 2007」の決勝戦を開催し、また、平成20年1月に東京ドームにおいて開催した「レッスルキングダム in 東京ドーム」にて米国プロレス団体であるTNA(Total Nonstop Action Wrestling)との対抗戦を実施しました。IWGPヘビー級選手権試合は7試合開催され、平成19年4月に第46代王者、同年10月に第47代王者、平成20年1月に第48代王者が誕生しました。

以上の結果、興行事業の売上高は1,272,315千円(前年同期比17.4%減)、営業損失は70,743千円(前年同期営業損失162,137千円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より3,422,815千円増加し、3,538,149千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,595,442千円（前年同期は978,515千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,390,224千円および売上債権が450,853千円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は135,028千円（前年同期は194,318千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出118,461千円および差入保証金の差入れによる支出24,538千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は2,162,966千円（前年同期は839,981千円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額2,233,000千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	前年同期比(%)
デジタルコンテンツ事業(千円)	2,028,604	133.4
興行事業(千円)	-	-
合計(千円)	2,028,604	133.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
デジタルコンテンツ事業(千円)	3,180,146	795.7	133,600	54.5
興行事業(千円)	-	-	-	-
合計(千円)	3,180,146	795.7	133,600	54.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金のみを記載しております。

販売本数に応じて当社グループが受取るロイヤリティ収入は、受注時に未確定であるため、上記受注高には含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	前年同期比(%)
デジタルコンテンツ事業(千円)	4,682,583	136.7
興行事業(千円)	1,232,102	88.8
合計(千円)	5,914,685	122.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
THQ Inc.	2,323,302	48.3	3,201,744	54.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

デジタルコンテンツ事業において、当社が展開しているゲームソフト分野では、任天堂社製ゲーム機の出荷が引き続き好調に推移していることと、学習および実用系ジャンルによるライトユーザーの広がりにより、ゲーム人口の拡大が見られます。これらの購買層拡大に対処するためには、ユーザーの嗜好にあった良質なゲームソフトを提供するとともに、あわせて国内外の市場に向けた展開とその対応が重要となっています。

当社では米国の販売子会社と連携を行い、国内市場と北米市場のニーズを的確に把握した上で、魅力的なゲームソフトを提供するために、両市場におけるユーザーの嗜好にあったコンテンツの確保に努めてまいります。また、その他の地域、とりわけ欧州市場においては、優良なゲームパブリッシャーとの間で良好な関係を築くなどして、グローバルなビジネスモデルの構築を行ってまいります。

興行事業におきましては、プロレス人気は依然低調に推移しています。この状況を改善するためには、業界全体の活性化と幅広い顧客の獲得が必要であります。新日本プロレスリング株式会社では、平成20年1月に東京ドームにおいて開催した「レッスルキングダム in 東京ドーム」にて米国プロレス団体であるTNA（Total Nonstop Action Wrestling）との対抗戦を実施する等、興行の活性化に努めてまいります。また、ファン感謝イベントの開催やマス・メディアに所属選手を出演させることにより、所属選手の知名度を高め、幅広い顧客の獲得を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) THQ Inc.への取引依存について

当社グループは、代表作である「WWE SmackDown!」シリーズのゲームソフトの受託制作をTHQ Inc.から受けております。同社への売上高が全売上高に占める割合は、当連結会計期間におきましては54.2%となっております。最大のヒット商品が同社向けのタイトルであることから、当社グループの売上高は同社との取引関係に大きく影響を受けます。そのため、同シリーズの新タイトルが販売不振に陥ったり、同社との取引関係が解消された場合、当社の事業戦略や業績に多大な影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、従来からグローバルな開発・販売活動を展開しており、海外に対する売上高が全売上高に占める割合は非常に高いものとなっております。前述のとおり、当社グループの売上高はTHQ Inc.に大きく依存しており、同社との取引は原則として外貨建てにて行っているため、為替相場変動の影響を受けます。当社グループにおいては為替予約等の活用により影響の軽減に努めておりますが、今後の取引状況および為替相場の動向により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 人材確保・育成について

ゲーム業界の急速な技術革新にすばやく対処し、質の高いゲームソフトを開発・制作するためには、優秀で経験豊富な技術者や柔軟な頭脳をもった新卒者の確保・育成が極めて重要であります。当社グループは、新規採用と中途採用を並行して行い、こういった人材の確保・育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人材の確保ができない場合や育成の効果が十分に引き出せない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループが開発・制作・販売および許諾する商品ならびに事業には、特許権、商標権、著作権、肖像権等多くの知的財産権が関係しております。そのため、当社グループがこれらの権利を使用できなくなった場合、または、第三者より保有する知的財産権を侵害したとして訴訟等を提起された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 新技術および新型ゲーム機への対応等

家庭用ゲーム機器はますます高性能化しており、ゲームソフトの開発・制作期間の長期化と開発・制作費用の高騰化が進んでおります。そのため、新型ゲーム機への当社の技術対応が遅れた場合や新型ゲーム機の市場浸透が思わしくない場合、発売時期が大幅に遅れることや制作費を回収できない可能性があります。それによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 所属選手との契約等について

当社グループが行うプロレスリングの興行は、所属選手が最も重要な資産であります。したがって、主要所属選手との契約更新、主要所属選手の人気継続、新人選手の入門・育成による新たな主要選手の誕生等の成否により、業績が大きく変動する可能性があります。また、主要所属選手の負傷その他不測の理由により、選手活動を存続できない場合にも当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 興行事業者が行う興行について

当社グループの興行事業におきましては、新日本プロレスが自ら主催・運営する興行と、新日本プロレスと興行事業者間の委託または販売契約にもとづいて興行事業者が開催・運営する興行があります。後者の興行を行う場合、新日本プロレスは、所属選手等の出場および試合カードの決定をはじめとする試合の実施をする義務のみを負うものであり、万一、興行の開催・運営に関して消費者や関係諸団体もしくは個人と興行事業者との間でトラブルや法的な責任が生じたとしても、原則として責任を負うことはありませんが、この問題が重大である場合は、新日本プロレスに対する信頼や評価を損なう可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 情報の流出

当社グループは、取引先企業から委託を受けて企画・開発・制作するゲームソフトに関する技術情報や営業に関する情報を機密情報として慎重に扱っておりますが、万一、当社グループの過失によってこれらが流出した場合、当該企業から損害賠償請求や取引停止の処置を受ける可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、ファンクラブや通信販売等による多数の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、安易に個人情報が漏洩することのないように取扱いには留意しております。これまで流出等の事故は発生しておりませんが、万が一個人情報が漏洩・流出した場合には、社会的信用の失墜、損害賠償責任などが発生することが予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、取引先であり、大株主（平成20年1月31日現在の持株比率13.98%）でもあるTHQ Inc.（本社：米国カリフォルニア州）と業務提携を目的として、「株式売買契約書（平成12年1月28日締結）」、「開発契約書（平成12年7月1日締結）」、「開発契約書（平成14年11月1日締結）」、「開発契約書（平成17年4月1日締結）」および「開発契約書（平成19年3月1日締結）」を締結しております。各契約の当事者、内容、契約期間および契約事項は以下のとおりであります。なお、同社は米国ナスダック市場に株式を上場しております。

株式売買契約書（平成12年1月28日締結）

当事者：THQ Inc.、当社および当社代表取締役社長谷口行規（以下「谷口」という。）

内容：THQ Inc.が、当社が発行する新株194,000株を引受け、谷口から当社株式194,000株を譲受ける。

契約事項：

THQ Inc.が現在保有する当社株式の過半数を保有している限り、当社が開発し、販売権を有するゲームソフトウェアに関し、THQ Inc.は日本以外における販売権の第一購入権を有する。

THQ Inc.は、以下の場合において優先的に条件提示を受ける権利を有する。

- ・当社が当社の事業のすべてまたは実質的にすべてを第三者に売却しようとする場合
- ・当社が当社の事業の一部をTHQ Inc.の競合会社に売却しようとする場合
- ・谷口が保有する当社の普通株式の10%以上を売出し以外の方法で第三者に売却しようとする場合

開発契約書（平成12年7月1日締結）

当事者：THQ Inc.および当社

内容：当社は、THQ Inc.から、最終タイトルの開発完了日を平成14年9月30日として合計3タイトルのゲームソフトウェア（すべて発売済）の開発を受託する。

契約期間：契約締結日から、THQ Inc.が最初のタイトルのゲームソフトウェアを出荷した日から10年経過した日まで（平成12年7月1日から平成22年11月1日）

契約事項：同契約が引用するTHQ Inc.、当社および谷口間の開発覚書（平成12年1月28日締結）にもとづき、以下の契約事項があります。

平成12年1月28日から平成21年12月31日までの期間中、当社および谷口は、THQ Inc.の承諾なしにプロレス団体が提携または所有する人物やキャラクターをベースにしたゲームソフトウェアを開発することができない（日本国内およびアジア（シンガポールを除く）のみで販売されるゲームソフトウェアは除く）。

の制約期間は、THQ Inc.が現在保有する当社の普通株式の2分の1以上を売却した場合、またはTHQ Inc.から開発を受託したゲームソフトウェアの最終タイトル完了日から12ヶ月毎に追加の開発委託の申込をTHQ Inc.が行わない場合には終了する。

開発契約書（平成14年11月1日締結）

当事者：THQ Inc.および当社

内容：当社は、THQ Inc.から、最終タイトルの開発完了日を平成16年10月15日として合計4タイトルのゲームソフトウェア（すべて発売済）の開発を受託する。

契約期間：契約締結日から、次にあげる条件のうち後で発生する日を終了日とする。(a)ゲームソフトウェアに付随する著作権、商標権等の存続期間終了の日もしくは(b)ゲームソフトウェアの市場流通が終了する日

契約事項： と同内容

開発契約書（平成17年4月1日締結）

当事者：THQ Inc.および当社

内容：当社は、THQ Inc.から、最終タイトルの開発完了日を平成19年1月15日として移植版を含む合計7タイトルのゲームソフトウェア（すべて発売済）の開発を受託する。

契約期間：契約締結日から、次にあげる条件のうち後で発生する日を終了日とする。(a)ゲームソフトウェアに付随する著作権、商標権等の存続期間終了の日もしくは(b)ゲームソフトウェアの市場流通が終了する日

契約事項： と同内容

開発契約書（平成19年3月1日締結）

当事者：THQ Inc.および当社

内容：当社は、THQ Inc.から、最終タイトルの開発完了日を平成19年12月15日として合計5タイトルのゲームソフトウェアの開発を受託する。

契約期間：契約締結日から、次にあげる条件のうち後で発生する日を終了日とする。(a)ゲームソフトウェアに付随する著作権、商標権等の存続期間終了の日もしくは(b)ゲームソフトウェアの市場流通が終了する日

契約事項： と同内容

6【研究開発活動】

当社のデジタルコンテンツ事業に関するゲーム業界では、家庭用ゲーム機の高性能化だけでなく、オンラインやネットワークを利用したゲームの市場への浸透が見られます。ゲームソフト市場では、こういったハイテク技術の進歩に敏速に対応し、市場のニーズに合うゲームソフトの開発が急務となっております。

当社におきましても、このような状況に対応すべく、ハードとソフト両分野における積極的な研究活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、60,164千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している重要な会計方針は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表作成のための基本となる事項に記載のとおりであります。なお、連結財務諸表には、将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは、有価証券報告書提出日現在における当社グループの判断によるものであります。このような将来に対する見積り等は、現在入手可能な前提にもとづく合理的な見積りを反映させておりますが、将来、これらの見積りと大きな差を生じる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、5,914,685千円（前連結会計年度比122.9% 1,102,606千円増加）となりました。主な要因は、デジタルコンテンツ事業の受託ゲームソフト「SmackDown!」シリーズおよび自社ゲームソフトによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の売上原価は、3,058,763千円（前連結会計年度比117.1% 447,895千円増加）、販売費及び一般管理費は、1,324,193千円（前連結会計年度比84.1% 249,634千円減少）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、164,349千円（前連結会計年度比79.2% 43,138千円減少）となりました。主な要因は、受取利息96,741千円および受取オプション料60,494千円であります。

当連結会計年度における営業外費用は、379,299千円（前連結会計年度比18.5倍 358,838千円増加）となりました。主な要因は、為替差損354,394千円であります。

(税金等調整前当期純損失)

当連結会計年度における特別利益は、86,154千円（前連結会計年度比346.5% 61,290千円増加）となりました。主な要因は、特定債務引当額戻入59,799千円によるものであります。

当連結会計年度における特別損失は、12,707千円（前連結会計年度比1.2% 1,025,047千円減少）となりました。主な要因は、投資有価証券評価損6,130千円であります。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は、813,792千円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、6,284,108千円（前連結会計年度末比188.4% 2,950,295千円増加）となりました。主な要因は、現金及び預金3,538,149千円（同3,422,815千円増加）であります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、4,182,813千円（前連結会計年度比224.4% 2,319,547千円増加）となりました。主な要因は、短期借入金2,900,000千円（同2,233,000千円増加）によるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産は、2,101,295千円（前連結会計年度比142.8% 630,748千円増加）となりました。主な要因は当期純利益によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、高品質で新しい製品開発のためデジタルコンテンツ事業に138,343千円の設備投資を実施いたしました。

デジタルコンテンツ事業の主要な投資として、開発環境の整備および維持のため、開発用機材およびソフトウェアの購入87,875千円、本社および横浜の事務所増設による差入保証金の追加払込24,061千円等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (堺市堺区)(注2)	デジタルコンテンツ	ソフトウェア 開発設備 厚生施設等	41,127	2,514 (20.34)	5,660	66,176	115,479	48
横浜開発室 (横浜市神奈川区) (注3)	デジタルコンテンツ	ソフトウェア 開発設備等	18,647	-	5,423	54,089	78,160	90

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
新日本プロレスリ ング(株)	本社 (東京都目黒区)	興行	興行用資産	5,072	-	-	9,789	14,862	18
新日本プロレスリ ング(株)	道場 (東京都世田谷 区)	興行	道場	6,159	208,906 (496)	-	1,007	216,072	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物を賃借しており、年間賃借料は66,067千円であります。
3. 建物を賃借しており、年間賃借料は114,804千円であります。
4. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

平成20年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料及び リース料 (千円)
新日本プロレス リング(株)	本社 (東京都目黒区)	興行	本社 (賃借)	18	21,292
新日本プロレス リング(株)	本社 (東京都目黒区)	興行	車両 (リース)	18	33,041

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設および除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,360,000
計	44,360,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年4月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,096,000	11,096,000	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マー ケット - 「ヘラクレス」	-
計	11,096,000	11,096,000	-	-

(注)「提出日現在」欄の発行数には、平成20年4月1日以降提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含みます。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
新株予約権 平成15年4月24日決議

	事業年度末現在 (平成20年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年3月31日)
新株予約権の数(個)	1,995	1,995
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	399,000	399,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	109,725,000	109,725,000
新株予約権の行使期間	自平成17年5月1日 至平成25年4月20日	自平成17年5月1日 至平成25年4月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 275 資本組入額 138	発行価格 275 資本組入額 138
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社 または当社の子会社の取締役、 監査役、執行役員または 従業員であること	権利行使時においても、当社 または当社の子会社の取締役、 監査役、執行役員または 従業員であること
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

その他の提出会社に対して株式の発行を請求できる権利

旧商法第280条ノ19の規定にもとづく使用人に対する新株引受権(平成13年8月21日決議)

	事業年度末現在 (平成20年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年3月31日)
新株予約権の数	-	-

	事業年度末現在 (平成20年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年3月31日)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80,000	80,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	48,000,000	48,000,000
新株予約権の行使期間	自平成15年8月22日 至平成20年8月20日	自平成15年8月22日 至平成20年8月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600 資本組入額 300	発行価格 600 資本組入額 300
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、 当社または当社の関係会社 の取締役、監査役または社 員であること	権利行使時点においても、 当社または当社の関係会社 の取締役、監査役または社 員であること
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処 分は認められない。 相続人は権利行使できな い。	譲渡、質入その他一切の処 分は認められない。 相続人は権利行使できな い。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年2月1日～ 平成17年1月31日 (注)1	-	5,548,000	-	412,902	136	422,888
平成17年3月22日 (注)2	5,548,000	11,096,000	-	412,902	-	422,888
平成17年2月1日～ 平成18年1月31日 (注)3	-	11,096,000	-	412,902	819	423,708

(注)1. 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

行使価格 683円 資本組入額 - 円

2. 株式分割

平成16年12月15日開催の取締役会の決議により、平成17年1月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成17年3月22日付で、1株を2株に分割いたしました。

3. 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

行使価格 342円 資本組入額 - 円

(5) 【所有者別状況】

平成20年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	6	20	6	3	4,130	4,170	-
所有株式数 (単元)	-	1,127	36	1,861	34,225	41	73,664	110,954	600
所有株式数の 割合(%)	-	1.01	0.03	1.68	30.84	0.04	66.40	100.00	-

(注) 自己株式259,760株は、「個人その他」に2,597単元および「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載してお
ります。

(6)【大株主の状況】

平成20年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
谷口 行規	大阪府岸和田市	4,435	39.97
ゴールドマンサックスイン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン ・サックス証券株式会社)	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木 ヒルズ森タワー) 27001 AGOURA ROAD SUITE 325 CALABASAS HILLS,CA USA	1,604	14.45
ティエイチキューインク (常任代理人 後藤明史)	(東京都中央区銀座8-4-25大分合同新聞 ビル4階後藤法律事務所)	1,552	13.98
北口 徳一	横浜市神奈川区	336	3.02
株式会社ユークス	堺市堺区戎島町4-45-1	259	2.34
ユークス従業員持株会	堺市堺区戎島町4-45-1	255	2.30
品治 康隆	大阪市阿倍野区	241	2.17
シティグループグローバル マーケットインク (常任代理人 日興シティグ ループ証券株式会社)	388 Greenwich Street New York, NY U.S.A. (東京都千代田区丸の内1-5-1新丸の内ビ ルディング)	190	1.71
橋木 孝志	大阪府大阪狭山市	155	1.40
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1-8-2	127	1.14
計	-	9,157	82.53

(注) 大株主は平成20年1月31日現在の株主名簿にもとづくものであります。なお、平成19年12月6日付で、タワー投資顧問株式会社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されておりますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。また、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

平成19年12月6日付 変更報告書

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階	1,617	14.58

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,835,700	108,357	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	11,096,000	-	-
総株主の議決権	-	108,357	-

【自己株式等】

平成20年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ユークス	堺市堺区戎島町 4-45-1	259,700	-	259,700	2.34
計	-	259,700	-	259,700	2.34

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は 旧商法第280条ノ20および第280ノ21の規定にもとづき新株予約権を発行する方法によるものおよび 旧商法第280条ノ19の規定にもとづく新株引受権方式によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

旧商法第280条ノ20および第280ノ21の規定にもとづくもの

平成15年4月24日決議

決議年月日	平成15年4月24日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役3、監査役2、執行役員3および従業員21
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(既に発行している新株引受権付社債の引受権の行使、旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権の行使および新株予約権の行使により新株式の発行または自己株式の処分を行う場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

旧商法第280条ノ19の規定にもとづくもの

決議年月日	平成13年8月21日
付与対象者の区分及び人数(人)	執行役員2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(既に発行している新株引受権付社債の引受権の行使、旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権の行使および新株予約権の行使により新株式の発行または自己株式の処分を行う場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年5月9日)での決議状況 (取得期間 平成18年5月10日～平成19年1月期定時株 主総会終結の日まで)	500,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	30,800	14,661,200
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	469,200	485,338,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	93.8	97.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	93.8	97.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の行使による減少分)	130,000	79,471,600	-	-
保有自己株式数	259,760	-	259,760	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分に関する基本方針

当社は、株主還元を経営の重要課題と認識しております。株主の皆様への利益配分に関しましては、デジタルコンテンツ分野の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保資金の確保を図りつつ、各期の経営成績を勘案し、安定した配当を行っていくことを当面の基本方針としております。なお、当社は、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、平成20年4月25日開催の定時株主総会決議を経て1株当たり普通配当10円とさせていただきます。

当社は、会社法454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

なお、当連結会計年度は中間配当についての取締役会決議を行っておりません。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年4月25日 定時株主総会決議	108,362	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
最高(円)	830	1,200 630	1,030	849	560
最低(円)	410	555 520	526	390	378

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。印は、株式分割(平成17年1月26日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年8月	9月	10月	11月	12月	平成20年1月
最高(円)	518	525	540	529	560	550
最低(円)	461	492	498	513	515	500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		谷口 行規	昭和43年9月27日生	平成5年2月 ユークス有限会社代表取締役社長 平成8年6月 株式会社ユークスへ組織変更 当社代表取締役社長(現任) 平成11年11月 株式会社ファイン代表取締役会長 (現任)	(注)2	4,435
常務取締役	管理部長	品治 康隆	昭和41年1月31日生	平成元年4月 野村證券株式会社入社 平成8年12月 当社入社 管理部長(現任) 平成9年1月 当社取締役 平成11年4月 当社常務取締役(現任) 平成11年11月 株式会社ファイン取締役(現任) 平成18年4月 新日本プロレスリング株式会社取 締役(現任)	(注)2	241
取締役	システム担当	橋本 孝志	昭和41年11月17日生	平成3年4月 株式会社CSK入社 平成9年1月 当社入社 平成9年1月 当社取締役(現任) 平成11年11月 株式会社ファイン代表取締役社長 (現任) 平成19年4月 新日本プロレスリング株式会社取 締役(現任)	(注)2	155
監査役		木村 行伸	昭和41年11月10日生	平成8年1月 岡秀建設株式会社入社 平成12年2月 当社入社 管理部 平成13年4月 当社監査役(現任) 平成19年4月 株式会社ファイン監査役(現任) 平成19年4月 新日本プロレスリング株式会社監 査役(現任)	(注)3	0
監査役		上田 耕治	昭和37年3月8日生	平成8年4月 公認会計士登録 平成17年4月 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科助教授 (平成19年4月より准教授)(現任) 平成18年7月 ネクスス監査法人代表社員 (現任) 平成19年4月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						4,832

- (注) 1. 監査役 上田耕治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年4月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成20年4月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成19年4月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、開発部部长 原典史、技術開発担当 北口徳一、開発部担当 古田弘美、以上3名で構成されてお
ります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、消費者、取引先および地域社会などさまざまな利害関係者との相互理解および相互信頼の確立を目指し、企業経営における迅速な意思決定と企業内部の相互牽制を図り、健全な企業活動を遂行する重要性を認識しております。

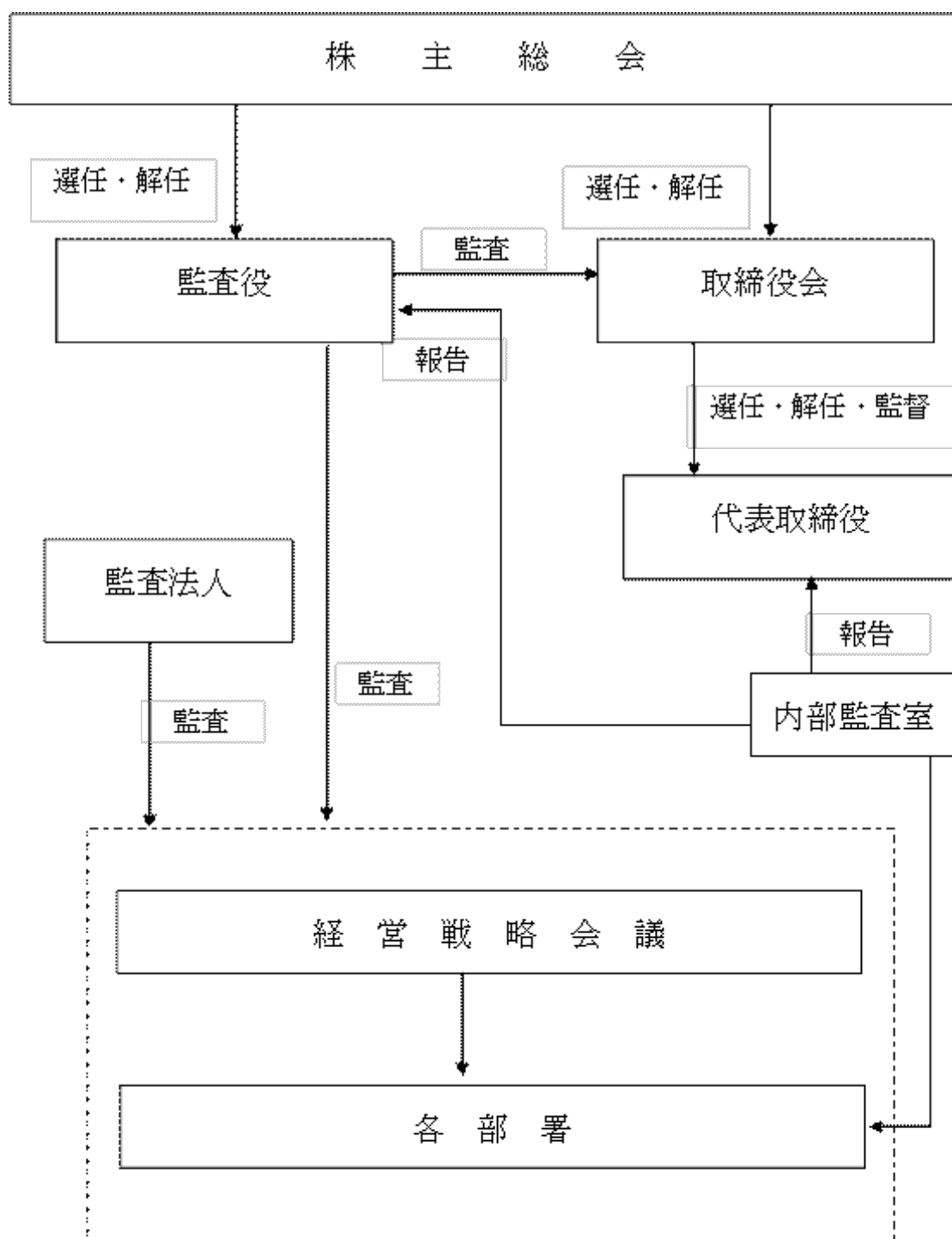
(2) 内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は、迅速な意思決定を目的として取締役は3名で構成し、情報の共有および意思の疎通を図るよう努めております。取締役会は毎月1回開催し、状況に応じて臨時取締役会も適宜開催しており、重要事項に迅速かつ適切に対応する体制を整えております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役2名のうち1名が社外監査役となっており、取締役会・経営戦略会議に毎回出席して審議に参加し、意見を述べ、取締役の業務執行を監査しております。また、平成12年4月から執行役員制度を導入し、経営における意思決定の迅速化、監督機能と業務執行の分離および効率化に努めております。情報の共有と経営戦略を審議するために、毎月1回開催する経営戦略会議には取締役、監査役および執行役員全員が参加しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりです。



内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室に1名を配置し、子会社を含め業務の適正性等について必要な監査を実施しております。

監査役監査につきましては、各監査役が監査方針および監査計画にもとづき業務監査・会計監査を実施するとともに重要な連結子会社からは必要に応じて報告を受け調査を実施しております。監査役は、内部監査室から調査結果の報告を受け、監査役監査と内部監査の相互連携を行っております。

コンプライアンス体制の整備

当社は、総務・法務・知的財産担当者が中心となり、法令および社内規則の順守を徹底させるための社内啓蒙活動を人事研修等で行い、コンプライアンス体制の維持・改善を図っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査法人として監査法人トーマツを起用しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数

指定社員 業務執行社員 松尾 雅芳

指定社員 業務執行社員 森村 照私

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補 4名 その他 2名

- (注) 1. 当社は、みずす監査法人と監査契約を締結しておりましたが、平成19年7月末をもってみずす監査法人は解散しましたので、平成19年8月1日に監査法人トーマツと証券取引法（現金融商品取引法）にもとづく監査契約を締結いたしました。
2. 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。
3. 松尾雅芳および森村照私は、平成19年8月1日付けのみずす監査法人から監査法人トーマツに移籍しております。

(3) 社外監査役との関係

当社の社外監査役である上田耕治氏は、外部の有識者であり、第三者の立場から当社の経営の意思決定に参加し、意見を述べ、取締役の業務執行を監査してまいります。なお、当社と上田耕治氏との間には、特別な人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と本人の間で責任限定契約を締結しております。

< 責任限定契約の内容の概要 >

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定にもとづき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(4) 役員報酬の内容

役員報酬につきましては、取締役3名に対して116,000千円および監査役3名（退任監査役1名を含む）に対して12,380千円（うち、社外監査役1名に対し1,500千円）、報酬総額は128,380千円であります。なお、金銭以外の役員報酬は支払われておりません。

(5) 監査報酬の内容

平成20年1月期における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査報酬

みずす監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務にもとづく報酬 1,500千円

上記以外の業務に基づく報酬 千円

監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務にもとづく報酬 12,500千円

上記以外の業務に基づく報酬（注） 210千円

計 14,210千円

（注）財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務契約に対する報酬であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって、毎年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 以下に掲げる財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、第15期事業年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、第16期事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前連結会計年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）および第15期事業年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表については、みずほ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、当連結会計年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）および第16期事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度および第15期事業年度 みずほ監査法人
当連結会計年度および第16期事業年度 監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年1月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		115,334		3,538,149		
2.受取手形及び売掛金		1,143,885		618,436		
3.棚卸資産		731,267		779,428		
4.繰延税金資産		202,481		228,660		
5.その他		308,984		266,262		
貸倒引当金		9,795		2,738		
流動資産合計		2,492,157	74.8	5,428,198	86.4	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		152,695		169,403		
減価償却累計額		93,190	59,505	96,308	73,095	
(2)土地			211,420		211,420	
(3)その他		376,590		461,070		
減価償却累計額		269,581	107,008	318,809	142,261	
有形固定資産合計			377,935		426,777	6.8
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			-		12,396	
(2)その他			25,986		4,369	
無形固定資産合計			25,986		16,765	0.3
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			102,819		84,025	
(2)繰延税金資産			118,789		117,512	
(3)その他			216,125		210,828	
投資その他の資産合計			437,734		412,366	6.5
固定資産合計			841,656		855,910	13.6
資産合計	1		3,333,813	100.0	6,284,108	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		9,024		9,194	
2. 未払金		377,089		293,087	
3. 短期借入金		667,000		2,900,000	
4. 未払法人税等		441,394		496,033	
5. 前受金		244,822		341,244	
6. 賞与引当金		82,307		97,968	
7. その他		13,767		13,597	
流動負債合計		1,835,405	55.1	4,151,124	66.1
固定負債					
1. 繰延税金負債		325		-	
2. 退職給付引当金		27,535		31,689	
固定負債合計		27,860	0.8	31,689	0.5
負債合計		1,863,266	55.9	4,182,813	66.6
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		412,902	12.4	412,902	6.6
2. 資本剰余金		423,708	12.7	423,708	6.7
3. 利益剰余金		865,108	26.0	1,415,719	22.5
4. 自己株式		238,268	7.2	158,797	2.5
株主資本合計		1,463,449	43.9	2,093,532	33.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		7,098	0.2	436	0.0
2. 為替換算調整勘定		-		8,199	0.1
評価・換算差額等合計		7,098	0.2	7,762	0.1
純資産合計		1,470,547	44.1	2,101,295	33.4
負債純資産合計		3,333,813	100.0	6,284,108	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)			当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,812,079	100.0		5,914,685	100.0
売上原価			2,610,868	54.3		3,058,763	51.7
売上総利益			2,201,210	45.7		2,855,922	48.3
販売費及び一般管理費	1,2		1,573,827	32.7		1,324,193	22.4
営業利益			627,382	13.0		1,531,728	25.9
営業外収益							
1. 受取利息		61,110			96,741		
2. 受取配当金		1,625			1,008		
3. 為替差益		38,736			-		
4. 受取オプション料		78,862			60,494		
5. その他		27,152	207,487	4.3	6,104	164,349	2.8
営業外費用							
1. 支払利息		14,953			24,624		
2. 棚卸資産評価損		4,570			-		
3. 自己株式買付手数料		93			-		
4. 為替差損		-			354,394		
5. その他		843	20,461	0.4	280	379,299	6.4
経常利益			814,409	16.9		1,316,778	22.3
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			24,904		
2. 退職給付引当金戻入益	3	23,671			-		
3. 償却済債権取立益		1,193			1,451		
4. 特定債務引当額戻入	4	-	24,864	0.5	59,799	86,154	1.4
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	1,404			3,467		
2. 投資有価証券評価損		-			6,130		
3. 会員権評価損		-			3,109		
4. 連結調整勘定償却額	6	1,036,350	1,037,754	21.5	-	12,707	0.2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			198,480	4.1		1,390,224	23.5
法人税、住民税及び事業税		445,872			578,693		
過年度法人税等		-			17,837		
法人税等調整額		42,539	403,332	8.4	20,097	576,432	9.7
当期純利益又は当期純損失()			601,813	12.5		813,792	13.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高（千円）	412,902	423,708	1,575,640	233,773	2,178,477
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			107,150		107,150
当期純損失			601,813		601,813
自己株式の取得				14,661	14,661
自己株式の処分			1,568	10,165	8,597
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	710,532	4,495	715,027
平成19年1月31日 残高（千円）	412,902	423,708	865,108	238,268	1,463,449

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日 残高（千円）	20,072	20,072	2,198,549
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			107,150
当期純損失			601,813
自己株式の取得			14,661
自己株式の処分			8,597
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	12,974	12,974	12,974
連結会計年度中の変動額合計（千円）	12,974	12,974	728,002
平成19年1月31日 残高（千円）	7,098	7,098	1,470,547

（注）平成18年4月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高（千円）	412,902	423,708	865,108	238,268	1,463,449
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			117,768		117,768
当期純利益			813,792		813,792
自己株式の処分			33,521	79,471	45,950
連結子会社増加による減少額			111,890		111,890
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	550,611	79,471	630,083
平成20年1月31日 残高（千円）	412,902	423,708	1,415,719	158,797	2,093,532

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日 残高（千円）	7,098	-	7,098	1,470,547

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				117,768
当期純利益				813,792
自己株式の処分				45,950
連結子会社増加による減少額				111,890
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	7,535	8,199	664	664
連結会計年度中の変動額合計（千円）	7,535	8,199	664	630,747
平成20年1月31日 残高（千円）	436	8,199	7,762	2,101,295

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		198,480	1,390,224
減価償却費		68,719	83,423
連結調整勘定償却額		1,062,923	-
退職給付引当金の増減額		46,276	4,153
賞与引当金の増加額		8,483	15,661
貸倒引当金の減少額		2,507	23,071
受取利息及び受取配当金		62,735	97,749
支払利息		14,953	24,624
為替差損益		58,673	265,464
固定資産除却損		1,404	3,467
投資有価証券評価損		-	6,130
会員権評価損		-	3,109
特定債務引当額戻入		-	59,799
売上債権の減少額		755,016	450,853
棚卸資産の増加額		296,666	48,161
前渡金の増加額		-	100,611
未払金の減少額		548	29,111
前受金の増減額		2,715	96,422
その他		12,453	77,415
小計		1,255,348	2,062,444
利息及び配当金の受取額		62,736	97,749
利息の支払額		15,485	25,433
法人税等の支払額		324,083	539,318
営業活動によるキャッシュ・フロー		978,515	1,595,442

		前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		63,049	118,461
無形固定資産の取得による支出		5,271	1,547
投資有価証券の取得による支出		7,500	-
関係会社株式の取得による支出		40,239	-
短期貸付金の増加額		49,996	-
差入保証金の返還による収入		3,700	9,518
差入保証金の差入れによる支出		31,962	24,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		194,318	135,028
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		414,668	2,233,000
長期借入金の返済による支出		213,599	-
社債の償還による支出		100,000	-
自己株式の処分による収入		8,597	45,950
自己株式の取得による支出		14,661	-
配当金の支払額		105,532	115,983
その他		117	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		839,981	2,162,966
現金及び現金同等物に係る換算差額		55,612	269,344
現金及び現金同等物の増減額		171	3,354,035
現金及び現金同等物の期首残高		115,505	115,334
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		-	68,779
現金及び現金同等物の期末残高	1	115,334	3,538,149

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)ファイン 新日本プロレスリング(株) 非連結子会社は、 YUKE'S Company of Americaの1社であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)ファイン 新日本プロレスリング(株) YUKE'S Company of America YUKE'S Company of Americaは重要性が増したため、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は、YUKE'S Company of Americaの1社であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 棚卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 商品 移動平均法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 製品・仕掛品 同左 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">建物及び構築物 8～15年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法によっております。 在外連結子会社は該当国の会計基準の規定にもとづく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">建物及び構築物 8～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>		
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p> <p>なお、新日本プロレスリング(株)に係る連結調整勘定については、株式評価損を計上したことに伴い、未償却残高1,036,350千円を一括償却し、特別損失に計上しております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,470,547千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました「買掛金」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の流動負債の「未払金」に含まれる「買掛金」は6,580千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は21,616千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の減少額」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前渡金の減少額」は55,588千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年1月31日現在)
1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資その他の資産(その他)	1,182千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
役員報酬	151,400千円
給料手当	271,533
賞与引当金繰入額	16,807
退職給付費用	451
広告宣伝費	243,504
旅費交通費	173,810
2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	
128,857千円	60,164千円
3. 新日本プロレスリング(株)の退職金規程の改訂によるものであります。	
4. 連結子会社における支払義務の消滅による未払計上債務の戻入額であります。	
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
その他	1,404千円
6. 連結調整勘定償却額は、新日本プロレスリング(株)に係る連結調整勘定の未償却残高を一括償却したものであります。	
	建物及び構築物 2,510千円
	工具器具備品 956
	3,467千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,096	-	-	11,096
合計	11,096	-	-	11,096
自己株式				
普通株式 (注)1,2	380	30	22	389
合計	380	30	22	389

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少22千株は、新株予約権の権利行使による減少16千株、連結子会社保有の自己株式(当社株式)の売却による減少5千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	107,150	10	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 定時株主総会	普通株式	117,768	利益剰余金	11	平成19年1月31日	平成19年4月28日

当連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,096	-	-	11,096
合計	11,096	-	-	11,096
自己株式				
普通株式 (注)	389	-	130	259
合計	389	-	130	259

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少130千株は、新株予約権の権利行使による減少130千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 定時株主総会	普通株式	117,768	11	平成19年1月31日	平成19年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	108,362	利益剰余金	10	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在)
現金及び預金勘定 115,334千円	現金及び預金勘定 3,538,149千円
現金及び現金同等物 115,334	現金及び現金同等物 3,538,149

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>191,717</td> <td>154,325</td> <td>37,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,717</td> <td>154,325</td> <td>37,392</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	191,717	154,325	37,392	合計	191,717	154,325	37,392	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>76,554</td> <td>62,593</td> <td>13,961</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,554</td> <td>62,593</td> <td>13,961</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	76,554	62,593	13,961	合計	76,554	62,593	13,961
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
(有形固定資産) その他	191,717	154,325	37,392																						
合計	191,717	154,325	37,392																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
(有形固定資産) その他	76,554	62,593	13,961																						
合計	76,554	62,593	13,961																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 27,029千円	1年内 6,919千円																								
1年超 15,009	1年超 8,090																								
合計 42,039	合計 15,009																								
リース資産減損勘定期末残高 -	リース資産減損勘定期末残高 -																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
支払リース料 32,808千円	支払リース料 17,160千円																								
リース資産減損勘定の取崩額 -千円	リース資産減損勘定の取崩額 -千円																								
減価償却費相当額 33,016千円	減価償却費相当額 23,431千円																								
支払利息相当額 4,376千円	支払利息相当額 1,814千円																								
減損損失 -千円	減損損失 -千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年1月31日)			当連結会計年度(平成20年1月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	24,729	41,696	16,967	23,979	36,398	12,418
	(2) その他	21,021	25,172	4,151	10,721	11,106	385
	小計	45,750	66,868	21,118	34,700	47,504	12,803
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	37,639	28,451	9,188	38,389	26,456	11,933
	(2) その他	-	-	-	10,300	8,546	1,754
	小計	37,639	28,451	9,188	48,689	35,002	13,687
合計		83,390	95,319	11,929	83,390	82,507	883

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成19年1月31日)	当連結会計年度(平成20年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	7,500	1,518

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について5,981千円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合および1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について149千円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>1. 取引の内容および利用目的 当社グループは輸出取引を行っており、これによって生じる為替リスクを軽減するため、為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。 為替予約...為替変動リスクを軽減するため、 通貨オプション取引...外貨建預金の為替変動リスクを軽減するためおよび短期金融資産の運用利回り向上のため。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理者は、「外国為替管理規定」に従い、外国為替担当者が外国為替責任者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年1月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年1月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年1月31日現在)
退職給付債務(千円)	27,535	31,689
(1) 退職給付引当金(千円)	27,535	31,689

(注) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
退職給付費用(千円)	3,650	5,907
(1) 勤務費用(千円)	3,650	5,907

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション (注)2	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社執行役員 2名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員 19名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社執行役員 3名 当社従業員 21名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 80,000株	普通株式 207,600株	普通株式 429,000株
付与日	平成13年8月21日	平成14年4月25日	平成15年4月24日
権利確定条件	権利行使時点においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、または社員であること	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成15年8月22日 至平成20年8月20日	自平成16年5月1日 至平成19年4月30日	自平成17年5月1日 至平成25年4月20日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 旧商法第280条ノ19の規定にもとづく使用人に対する新株引受権であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	80,000	207,600	429,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	16,400	-
失効	-	-	-
未行使残	80,000	191,200	429,000

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	600	377	275
行使時平均株価 (円)	-	531	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

当連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション (注)2	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社執行役員 2名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員 19名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社執行役員 3名 当社従業員 21名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 80,000株	普通株式 207,600株	普通株式 429,000株
付与日	平成13年8月21日	平成14年4月25日	平成15年4月24日
権利確定条件	権利行使時点においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、または社員であること	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成15年8月22日 至平成20年8月20日	自平成16年5月1日 至平成19年4月30日	自平成17年5月1日 至平成25年4月20日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 旧商法第280条ノ19の規定にもとづく使用人に対する新株引受権であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	80,000	191,200	429,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	100,000	30,000

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
失効	-	91,200	-
未行使残	80,000	-	399,000

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	600	377	275
行使時平均株価 (円)	-	408	459
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生
の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年1月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	34,798千円	40,321千円
研究開発費損金算入限度超過額	227,573	217,340
前受金	37,892	33,255
一括償却資産損金不算入額	7,547	7,287
賞与引当金損金算入限度超過額	33,334	39,677
退職給与引当金損金算入限度超過額	12,368	10,810
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,103	834
貸倒損失	60,124	59,530
棚卸資産評価損	31,685	30,690
その他	10,969	40,613
繰延税金資産小計	459,398	480,360
評価性引当金	133,295	134,485
繰延税金資産合計	326,103	345,875
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,831	297
特別償却準備金等	325	-
繰延税金負債合計	5,157	297
繰延税金資産の純額	320,945	346,172

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年1月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	202,481千円	228,660千円
固定資産 - 繰延税金資産	118,789	117,512
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	325	-

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年1月31日現在)
--	---------------------------	---------------------------

法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載しておりません。

法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。
前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

	デジタルコ ンテンツ事 業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,424,651	1,387,428	4,812,079	-	4,812,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,084	152,212	173,296	(173,296)	-
計	3,445,735	1,539,640	4,985,376	(173,296)	4,812,079
営業費用	2,645,292	1,701,778	4,347,070	(162,373)	4,184,696
営業利益又は営業損失()	800,442	162,137	638,305	(10,922)	627,382
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,086,213	573,293	3,659,507	(325,693)	3,333,813
減価償却費	58,661	10,057	68,719	-	68,719
資本的支出	87,336	7,543	94,879	-	94,879

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、パチンコ・パチスロ
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	(325,693)	提出会社における長期投資資金等

当連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

	デジタルコ ンテンツ事 業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,682,583	1,232,102	5,914,685	-	5,914,685
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,408	40,213	56,622	(56,622)	-
計	4,698,991	1,272,315	5,971,307	(56,622)	5,914,685
営業費用	3,207,936	1,343,059	4,550,995	(168,038)	4,382,957
営業利益又は営業損失()	1,491,055	70,743	1,420,312	111,416	1,531,728
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,811,477	480,168	6,291,646	(7,537)	6,284,108

	デジタルコ ンテンツ事 業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
減価償却費	74,730	8,692	83,423	-	83,423
資本的支出	114,282	9,515	123,798	-	123,798

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、パチンコ・パチスロ
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	米国	アジア	計
海外売上高（千円）	2,423,771	6,488	2,430,259
連結売上高（千円）	-	-	4,812,079
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	50.4	0.1	50.5

（注）海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	米国	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	3,227,895	344,087	3,705	3,575,688
連結売上高（千円）				5,914,685
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	54.6	5.8	0.1	60.5

（注）海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

1. 法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォルニア州	642	ゲームソフト開発	(被所有) 直接 14.5%	なし	開発の受託および国内における販売	受託開発ソフトウェアおよびロイヤリティの受取り	2,323,302	売掛金	863,020
								国内販売に伴うロイヤリティの支払い	4,149	未払金	406

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	YUKE'S Company of America	米国 カリフォルニア州	10	ゲームソフトの制作・販売	(所有) 直接 100.0%	兼任 1名	当社開発ソフトウェアの海外における販売許諾	ロイヤリティの受取り	98,818	売掛金	104,921
								資金の貸付	53,561	その他	53,561
								利息の受取	2,485	-	-

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

- ロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済条件は1年としております。

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォルニア州	642	ゲームソフト開発	(被所有) 直接 14.3%	なし	開発の受託	受託開発ソフトウェアおよびロイヤリティの受取り	3,201,744	売掛金	470,414

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	137.35 円	1株当たり純資産額	193.91 円
1株当たり当期純損失	56.25 円	1株当たり当期純利益	75.44 円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74.20 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	601,813	813,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	601,813	813,792
期中平均株式数(株)	10,698,245	10,787,495
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	180,117
(うち新株予約権)	-	(180,117)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。</p>	<p>旧商法第280条ノ19の規定にもとづく新株引受権 普通株式 80,000株</p>

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
	<p>(役員退職慰労金制度廃止について)</p> <p>当社は平成20年4月25日開催の第16期定時株主総会において「役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」が承認可決されました。</p> <p>1. 役員退職慰労金制度廃止の目的</p> <p>従来の役員退職慰労金制度は、年功的要素および報酬の後払い的要素が強く、経営改革の一環として廃止することとしたものであります。</p> <p>2. 在任中の取締役および監査役に対する退職慰労金の支給</p> <p>役員退職慰労金制度廃止に伴い、在任中の取締役および監査役に対し、これまでの在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い算定した相当額の範囲内において同株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給するものであります。</p> <p>なお、支給の時期は、取締役または監査役を退任する時としております。</p> <p>3. 損益に与える影響</p> <p>当該役員退職慰労金打切り支給額320,700千円は、平成20年度において特別損失として計上いたします。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	667,000	2,900,000	0.98	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	667,000	2,900,000	-	-

(注) 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第15期 (平成19年1月31日現在)		第16期 (平成20年1月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		25,559		3,439,639		
2.売掛金	1	1,039,892		535,744		
3.製品		1,505		3,236		
4.仕掛品		704,573		728,406		
5.貯蔵品		147		147		
6.前渡金		52,605		150,062		
7.前払費用		150,246		13,198		
8.繰延税金資産		194,510		250,548		
9.関係会社短期貸付金		53,561		-		
10.未収入金	1	56,816		6,722		
11.未収消費税等		46,576		49,146		
12.その他		5,132		2,868		
13.貸倒引当金		867		442		
流動資産合計		2,330,261	76.9	5,179,277	90.5	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		88,509		110,452		
減価償却累計額		44,045	44,464	50,676	59,775	
(2)車両運搬具		14,009		14,009		
減価償却累計額		12,872	1,137	13,159	850	
(3)工具器具備品		257,919		346,917		
減価償却累計額		173,229	84,690	227,501	119,415	
(4)土地			2,514		2,514	
有形固定資産合計			132,806		182,556	3.2
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			19,841		11,083	
(2)電話加入権			1,242		1,242	
無形固定資産合計			21,083		12,325	0.2

区分	注記 番号	第15期 (平成19年1月31日現在)		第16期 (平成20年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		102,819		84,025	
(2) 関係会社株式		11,182		10,000	
(3) 関係会社長期貸付金		1,080,540		1,157,790	
(4) 長期前払費用		12,812		12,433	
(5) 繰延税金資産		118,031		111,670	
(6) 差入保証金		110,746		133,011	
(7) その他		50		50	
(8) 貸倒引当金		890,540		1,157,790	
投資その他の資産合計		545,643	18.0	351,192	6.1
固定資産合計		699,533	23.1	546,074	9.5
資産合計		3,029,795	100.0	5,725,352	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		667,000		2,900,000	
2. 未払金	1	173,883		161,745	
3. 未払法人税等		433,660		473,039	
4. 前受金		96,853		151,456	
5. 預り金		1,681		1,210	
6. 賞与引当金		69,000		81,200	
7. その他		3,321		4,620	
流動負債合計		1,445,399	47.7	3,773,273	65.9
固定負債					
1. 退職給付引当金		17,016		19,486	
固定負債合計		17,016	0.6	19,486	0.3
負債合計		1,462,416	48.3	3,792,759	66.2

区分	注記 番号	第15期 (平成19年1月31日現在)			第16期 (平成20年1月31日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			412,902	13.6		412,902	7.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		423,708			423,708		
資本剰余金合計			423,708	14.0		423,708	7.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,350			1,350		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		960,589			1,253,866		
利益剰余金合計			961,939	31.8		1,255,216	22.0
4. 自己株式			238,268	7.9		158,797	2.8
株主資本合計			1,560,280	51.5		1,933,029	33.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			7,098	0.2		436	0.0
評価・換算差額等合計			7,098	0.2		436	0.0
純資産合計			1,567,378	51.7		1,932,592	33.8
負債純資産合計			3,029,795	100.0		5,725,352	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第15期 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)			第16期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		2,361,067			3,417,437		
2. ロイヤリティ収入		905,749	3,266,817	100.0	1,052,121	4,469,559	100.0
売上原価							
1. 製品期首棚卸高		6,367			1,505		
2. 当期製品製造原価		1,457,805			1,975,447		
合計		1,464,173			1,976,953		
3. 他勘定振替高	2	33,928			15,659		
4. 製品期末棚卸高		1,505			3,236		
5. 製品売上原価		1,428,739			1,958,058		
6. 支払ロイヤリティ		65,879	1,494,619	45.8	164,416	2,122,475	47.5
売上総利益			1,772,197	54.2		2,347,083	52.5
販売費及び一般管理費	1,3		996,928	30.5		859,258	19.2
営業利益			775,269	23.7		1,487,825	33.3
営業外収益							
1. 受取利息		61,001			96,015		
2. 受取配当金		1,625			1,008		
3. 為替差益		39,588			-		
4. 受取オプション料		78,862			60,494		
5. その他	6	33,271	214,349	6.6	11,401	168,920	3.8
営業外費用							
1. 支払利息		12,415			24,624		
2. 自己株式買付手数料		93			-		
3. 為替差損		-			352,868		
4. その他		536	13,045	0.4	248	377,740	8.5
経常利益			976,573	29.9		1,279,005	28.6

区分	注記 番号	第15期 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)			第16期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	716			-		
2. 関係会社株式評価損	5	200,159			35,924		
3. 貸倒引当金繰入額	5	889,794			266,825		
4. 投資有価証券評価損		-	1,090,670	33.4	6,130	308,879	6.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			114,097	3.5		970,126	21.7
法人税、住民税及び事業 税		438,302			552,269		
過年度法人税、住民税 及び事業税		-			17,837		
法人税等調整額		33,526	404,775	12.4	44,547	525,558	11.8
当期純利益又は当期純 損失()			518,872	15.9		444,567	9.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	第15期 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		第16期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	672,789	36.2	757,651	36.7
経費	3	1,186,909	63.8	1,309,453	63.3
当期総製造費用		1,859,699	100.0	2,067,105	100.0
期首仕掛品棚卸高		395,302		704,573	
計		2,255,001		2,771,678	
他勘定振替高	4	92,622		67,824	
期末仕掛品棚卸高		704,573		728,406	
当期製品製造原価		1,457,805		1,975,447	

(注)

第15期 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		第16期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。		1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	
2. 労務費の主な内訳		2. 労務費の主な内訳	
賞与引当金繰入額	55,000千円	賞与引当金繰入額	66,200千円
退職給付費用	2,800	退職給付費用	2,985
3. 経費の主な内訳		3. 経費の主な内訳	
外注費	859,605千円	外注費	965,238千円
賃借料	108,260	賃借料	121,961
減価償却費	49,481	減価償却費	64,730
4. 他勘定振替高の内訳		4. 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	92,622千円	販売費及び一般管理費	67,824千円
合計	92,622	合計	67,824

【株主資本等変動計算書】

第15期（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成18年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	1,590,511	1,591,861	233,633	2,194,838
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					107,206	107,206		107,206
当期純損失					518,872	518,872		518,872
自己株式の取得							14,661	14,661
自己株式の処分					3,842	3,842	10,025	6,182
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	629,922	629,922	4,635	634,557
平成19年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	960,589	961,939	238,268	1,560,280

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	20,072	20,072	2,214,910
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			107,206
当期純損失			518,872
自己株式の取得			14,661
自己株式の処分			6,182
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	12,974	12,974	12,974
事業年度中の変動額合計 (千円)	12,974	12,974	647,532
平成19年1月31日 残高 (千円)	7,098	7,098	1,567,378

(注) 平成18年4月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第16期（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成19年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	960,589	961,939	238,268	1,560,280
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					117,768	117,768		117,768
当期純利益					444,567	444,567		444,567
自己株式の処分					33,521	33,521	79,471	45,950
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	293,277	293,277	79,471	372,748

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成20年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	1,253,866	1,255,216	158,797	1,933,029

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	7,098	7,098	1,567,378
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			117,768
当期純利益			444,567
自己株式の処分			45,950
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	7,535	7,535	7,535
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,535	7,535	365,213
平成20年1月31日 残高 (千円)	436	436	1,932,592

重要な会計方針

項目	第15期 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	第16期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価方法	時価法によっております。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更してあります。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。	同左

項目	第15期 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	第16期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,567,378千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	第16期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において資産総額の100分の1を超えましたので区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は5,919千円であります。</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、当事業年度において資産総額の100分の1を超えましたので区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収消費税等」は33,536千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第15期 (平成19年1月31日現在)	第16期 (平成20年1月31日現在)
1. 関係会社に関する項目 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。	
売掛金	105,089千円
未収入金	48,007
未払金	47,535

(損益計算書関係)

第15期 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	第16期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1. 販売費に属する費用はおおよそ25%、一般管理費に属する費用はおおよそ75%であります。 主要な費用および金額は次のとおりであります。	
役員報酬	110,880千円
給料手当	110,767
賞与	22,176
賞与引当金繰入額	14,000
退職給付費用	403
委託費	105,676
広告宣伝費	175,786
旅費交通費	61,648
減価償却費	5,453
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
広告宣伝費	9,399千円
雑費	24,528
合計	33,928
3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	
	92,622千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
車両運搬具	23千円
工具器具備品	692
合計	716
5. 新日本プロレスリング(株)に係る株式評価損および同社への貸付金に対する貸倒引当金の繰入額であります。	
6. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
その他の営業外収益	25,399千円
1. 販売費に属する費用はおおよそ25%、一般管理費に属する費用はおおよそ75%であります。 主要な費用および金額は次のとおりであります。	
役員報酬	128,380千円
給料手当	119,760
賞与	30,513
賞与引当金繰入額	15,000
退職給付費用	334
委託費	47,518
広告宣伝費	91,590
旅費交通費	60,114
減価償却費	6,629
賃借料	51,886
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
広告宣伝費	4,617千円
雑費	11,041
合計	15,659
3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	
	48,619千円
5. YUKE'S company of Americaに係る株式評価損およびYUKE'S company of America 新日本プロレスリング(株)への貸付金に対する貸倒引当金の繰入額であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

第15期(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	375,360	30,800	16,400	389,760
合計	375,360	30,800	16,400	389,760

(注)1.普通株式の自己株式の増加30,800株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の減少16,400株は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行に代えて自己株式を充当しことによるものであります。

第16期(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	389,760	-	130,000	259,760
合計	389,760	-	130,000	259,760

(注)普通株式の自己株式の減少130,000株は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行に代えて自己株式を充当したことによるものであります。

(リース取引関係)

第15期 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	第16期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

第15期(平成19年1月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第16期(平成20年1月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第15期 (平成19年1月31日現在)	第16期 (平成20年1月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	34,333千円	38,310千円
研究開発費損金算入限度超過額	227,573	217,340
一括償却資産損金不算入額	6,284	6,048
賞与引当金損金算入限度超過額	27,945	32,886
退職給与引当金損金算入限度超過額	6,891	7,892
貸倒引当金損金算入限度超過額	360,668	468,877
関係会社株式評価損	81,064	95,614
その他	14,346	61,753
繰延税金資産小計	759,107	928,722
評価性引当金	441,733	566,801
繰延税金資産合計	317,374	361,921
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,831	297
繰延税金負債合計	4,831	297
繰延税金資産の純額	312,542	362,219

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第15期 (平成19年1月31日現在)	第16期 (平成20年1月31日現在)
法定実効税率		40.5
(調整)	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しておりますので、記載していません。	(%)
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1
評価性引当金		12.9
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		54.2

(1株当たり情報)

第15期 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		第16期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	146.40 円	1株当たり純資産額	178.35 円
1株当たり当期純損失	48.48 円	1株当たり当期純利益金額	41.21 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p>		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.53 円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第15期 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	第16期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	518,872	444,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	518,872	444,567
期中平均株式数(株)	10,703,308	10,787,495
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	180,117
(うち新株予約権)	-	(180,117)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	詳細は、「4.連結財務諸表等、注記事項、ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ19の規定にもとづく新株引受権 普通株式 80,000株

(重要な後発事象)

<p>第15期 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)</p>	<p>第16期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(役員退職慰労金制度廃止について) 当社は平成20年4月25日開催の第16期定時株主総会において「役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」が承認可決されました。</p> <p>1. 役員退職慰労金制度廃止の目的 従来の役員退職慰労金制度は、年功的要素および報酬の後払的要素が強く、経営改革の一環として廃止することとしたものであります。</p> <p>2. 在任中の取締役および監査役に対する退職慰労金の支給 役員退職慰労金制度廃止に伴い、在任中の取締役および監査役に対し、これまでの在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い算定した相当額の範囲内において同株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給するものであります。 なお、支給の時期は、取締役または監査役を退任する時としております。</p> <p>3. 損益に与える影響 当該役員退職慰労金打切り支給額320,700千円は、平成20年度において特別損失として計上いたします。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)紀陽ホールディングス	24,124
		ソニー(株)	16,704
		(株)エヌ・ティ・ティデータ	14,100
		(株)ベクター	1,425
		(株)デジタルデザイン	131
		任天堂(株)	5,250
		(株)ラウンドワン	344
		(株)スクウェア・エニックス	387
		コナミ(株)	320
		セガサミーホールディングス(株) (非上場株式)	69
		メディアネット(株)	1,518
小計		151,640	64,373
計		151,640	64,373

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 住信アセットマネジメント(株) 住信キャッシュフロー経営評価オープン	8,546
		(外国投資信託受益証券) ムーア・マネジメント・サービシズ (パーミュダ)リミテッド セブン・リープス・キャピタル・ブリザベーション・ファンド-米ドル 建て元本確保戦略マトリックス10 (2005-05)	11,106
		小計	19,652
計		10,000,100	19,652

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	88,509	21,942		110,452	50,676	6,631	59,775
車両運搬具	14,009			14,009	13,159	286	850
工具器具備品	257,919	88,998		346,917	227,501	54,272	119,415
土地	2,514			2,514			2,514
有形固定資産計	362,953	110,940		473,894	291,338	61,190	182,556
無形固定資産							
ソフトウェア	112,990	1,343		114,334	103,250	10,101	11,083
電話加入権	1,242			1,242			1,242
無形固定資産計	114,232	1,343		115,576	103,250	10,101	12,325
長期前払費用	13,627 (12,707)	1,188 (1,188)	1,650 (1,500)	13,166 (12,396)	732	67	12,433
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 工具器具備品 : 開発用機材 79,600 千円

2. 長期前払費用の()内は内書きで、主として前払保険料に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	891,407	1,158,232		891,407	1,158,232
賞与引当金	69,000	81,200	69,000		81,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	165
預金の種類	
普通預金	435,507
定期預金	2,999,453
別段預金	4,513
小計	3,439,474
合計	3,439,639

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
THQ Inc.	470,414
サミー(株)	29,740
Ubisoft Entertainment	17,290
THQジャパン(株)	7,433
KDDI(株)	6,299
その他	4,567
合計	535,744

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
1,039,892	1,928,604	2,432,752	535,744	82.0	149.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
自社ソフトウェア	3,236
合計	3,236

仕掛品

品目	金額(千円)
受託ソフトウェア	557,789
自社ソフトウェア	170,616

品目	金額(千円)
合計	728,406

貯蔵品

品目	金額(千円)
新幹線回数券	147
合計	147

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
新日本プロレスリング(株)	1,060,540
YUKE'S Company of America	97,250
合計	1,157,790

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行堺支店	800,000
(株)三菱東京UFJ銀行堺支店	800,000
(株)みずほ銀行堺支店	700,000
(株)南都銀行堺支店	300,000
(株)紀陽銀行堺支店	300,000
合計	2,900,000

未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	312,483
事業税	95,062
住民税	65,493
合計	473,039

(3)【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法（注）2	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。http://www.yukes.co.jp/
株主に対する特典	毎年1月31日現在の所有株式数100株以上の株主に対して、一律に3,000円相当の当社商品または当社関連商品を贈呈いたします。

（注）1．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2．第16回定時株主総会（平成20年4月25日）において、公告方法につき、従来の「日本経済新聞」から記載のとおり、定款変更しました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日）平成19年2月9日近畿財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）平成19年3月9日近畿財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月10日近畿財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）平成19年4月27日近畿財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年5月10日近畿財務局長に提出。

事業年度（第15期）（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）の有価証券報告書の訂正報告書

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月27日）平成19年5月10日近畿財務局長に提出。

(7) 半期報告書

（第16期中）（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）平成19年10月19日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月27日

株式会社ユークス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照私
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

株式会社ユークス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は当期に係る定時株主総会において「役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」を承認可決した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月27日

株式会社ユークス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照私
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユークスの平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

株式会社ユークス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユークスの平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月25日開催の定時株主総会において「役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」を承認可決した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。